



学校の主体性

新潟県小学校長会 会長
山田 浩之

五月晴れの下、県小代議員会三委員会を総行ったことが、今年度の新潟県小学校長会の活動がスタートしました。ご来賓の皆様をはじめ、関係の皆様にも深く感謝申し上げます。

さて、代議員会の挨拶でも申し上げましたが、社会も学校も新型コロナウイルス以前の日常を取り戻しつつある今、私たち校長は、それぞれの学校の実態を見つめ、自らの学校が取り組むべきことを考え抜く時です。そして、それぞれの学校がそれぞれの課題解決に主体的に進む時です。

現行の学習指導要領では「主体的、対話的で深い学び」の大切さが謳われています。手元には数年前に新潟県立教育センターが発行した「主体的、対話的で深い学び 実践ハンドブック」があります。「主体的な学び」の実践ポイントとして、例えば「解決の必要感がもてる課題の設定」「自分ごととし

て考えることのできる課題の設定」「解決までのストーリーの設定」などが説明されています。これらは、授業づくりの話ですが、学校づくりにしても当てはまるところがあるのではないのでしょうか。職員一人一人が主体的に学校の課題解決に向かっていくことで、学校の教育力向上が図られることは論を待たません。私たち校長は、職員が「解決の必要感がもてる課題」を取り上げ、職員が「自分ごととして考えることのできる課題」として示し、「解決までのストーリー」を提示することで職員の主体的な取組を促すことができます。

主体性が高められ高いほど、その取り組みに充実感を感じ、教師としての喜びを得るものです。主体的な学校は、職員を元気づける学校です。

(新潟 新潟小学校)



題字：山田浩之氏

発行所
新潟県小学校長会本部
新潟市中央区古町1-3-30
3F 電話 025-256-2221
FAX 025-256-0800
E-mail: shupou@niigata-bor.jp
印刷所 株式会社 文芸堂

令和5年度 新潟県小学校長会 役員名簿

●本部役員

	役 職	副・幹事	任 校	氏 名	
会 員	会 長	新潟	新潟 小	山田 浩之	
	副 会 長	上 越	大 町 小	阿部 勉	
	副 会 長	長岡・三島	阪之上 小	小海 信幸	
理 事	財政部	部 長	上 越	直江津 小	林 克巳
		副 部 長	新発田・北越	御免町 小	相澤 祐助
		副 部 長	小 千 谷	東小千谷 小	菊地 亜弥子
	福利部	部 長	長岡・三島	希望が丘 小	丸田 俊一
		副 部 長	村上・岩船	村上 小	松田 洋平
		副 部 長	長岡・三島	表町 小	山岸 力
	研修部	部 長	新潟	小 新 小	山田 哲哉
		副 部 長	小 千 谷	小千谷 小	佐藤 浩一
		副 部 長	新潟	桃 山 小	吉澤 志保
		副 部 長	新潟	桜が丘 小	中村 一彦
副 部 長		柏崎・刈羽	鹿毛島 小	池田 弘	
広報部	部 長	十日町・中越	十日町 小	松澤 幸子	
	副 部 長	五泉・東蒲	五 泉 小	山崎 浩志	
	副 部 長	上 越	直 津 小	藤本 高雄	
監 査		南魚沼郡	六日町 小	田村 剛	
	査 査	新潟	白 根 小	井浦 順子	
	三 査	美 山	美 山 小	山崎 睦子	
幹 事	幹 事 長	新潟	東山の下 小	小林 新之	
	庶務・会計	上 越	戸野目 小	小島 隆家	
	庶務・災害	柏 中	桑 小	松原 利弘	

●初等教育編集委員、校長会報編集委員、ホームページ委員

役 職	副・幹事	任 校	氏 名
初等教育編集委員	委員長	加茂・南蒲 加茂 小	小畑 二美
	副委員長	柏崎・刈羽 刈羽 小	小林 多佳子
	委員	阿 賀 野 水原 小	鈴木 正彦
	委員	新潟 新潟 鳥屋野 小	佐藤 貴子
	委員	上 越 堀之内 小	石津 忠
	委員	魚 沼 南木町 小	泉 豊
	委員	新発田・北越 筑前 小	磯部 裕之
	委員	新潟 新潟 真砂 小	土田 亮
	委員	妙 高 新井 小	江口 克也
	副委員長	新潟 新潟 新通 小	浅野 秀之
校長会報編集委員	委員	長岡・三島 才津 小	川瀬 由美子
	委員	見 附 見 附 小	佐藤 正美
	委員	五泉・東蒲 五泉 小	若狭 陽一
	委員	村上・岩船 村上 小	平 良徳
ホームページ委員	副委員長	上 越 春日新田 小	戸田 正明
	委員	新潟 新潟 五十嵐 小	諸崎 智
	委員	新潟 新潟 山崎 小	鈴木 勉
	委員	長岡・三島 神田 小	田邊 輝明
事務局	委員	魚 沼 小出 小	佐々木 政彦

新潟小学校長会	事務局 長	庶 務	政 務	奥 書
事務局 副 長	会 長	副 長	高 橋 豊	
庶 務 課 長	庶 務 課 長	庶 務 課 長	藤 本 優	

第八十三回県小代議員会

三条大会

○令和五年五月十日(水)
○燕三条地場産業振興センター

本年度の県小代議員会は、金物・ものづくり・職人のまち三条市で開催された。開催日の二日前に新型コロナウイルス感染症が五類に移行したことにより、新任校長のオブザーバーも会場に集まり、四年ぶりに金魚各都市・政令指定都市の代議員が一堂に会し、対面式の実施となった。

一 開会式

新潟県及び新潟市教育委員会教育長をはじめ十二名の来賓、代議員百十三名、オブザーバー六十六名、本部役員、大会サポートの三条市小学校長会員を含め、総勢二百五十名を超える参加者で行われた。

開会の挨拶で、山田浩文会長は、「感染症禍が降るまで、三年前の各校校が抱えていた課題はどうなっているのか、課題解決には工夫と策、長い時間が必要であり、その結果なことではない、そんな中でも国内外の情報を集め、未来を拓く努力が校長に求められている。校長自身が子どもにどのような資質・能力を育もうとし、そのために学校がどのように変わっていく必要

があるかを真剣に考えなければいけない。子どもと学校の未来のために見識を高め、熱意を込めて独自の学校経営を進めていこう」と力を込めた。

来賓挨拶では、新潟県教育委員会教育長佐野初郎様は、新潟県教育振興基本計画が改訂されたことを受け、本県教育の基本理念である「一人一人を伸ばす教育」に向け、次の三点を強調された。

〔一〕確かな学力の育成と教職員の資質・能力の向上。〔二〕学びにおけるICTの活用。〔三〕夢や希望をかかなえるキャリア教育の推進。結びに、「子どもにとって安全に安心して学べる学校づくりに向け、子どもが生き生きとし、地域から信頼される学校経営に励んでほしい」と締めくくられた。

次に新潟市教育委員会教育長井崎規之様は、令和の時代に入り、新学習指導要領による新しい教育が展開されたことに伴い、次の三点を強調され、学校現場とともに歩んでいきたいと述べられた。〔一〕現実社会に起きていることを踏まえた教育が大切である。教えるだけでなく、何を伝え、どういう扱い

をしなければいけないかを考えてほしい。〔二〕子どもは教えられる存在ではなく、学びの主体である。学びの在り方を考え直してほしい。〔三〕社会は二、三十年前とは随分変わっている。学校現場が二、三十年前と同じではいけない。進めざるを得ない学校経営に当たっては、い。

最後に、新任校長を代表して、三桑市立荻岡小学校校長・山田会長から会章が授けられた。

二 全体会

議長団として、三桑市立一ノ木戸小学校長、三桑市立長次小学校長が選出された。

初めに、令和四年度第二回評議員会で承認された事項の報告があった。令和五年度の役員として、会長に新潟市立新潟小学校の山田浩文校長、副会長に上越市立大町小学校の阿部勉校長、長岡市立阪之上小学校の小海博幸校長、そして理事十四名、監査三名、幹事等の役員の就任が紹介された。

その後、議事に入り、各議案が提案どおりに承認された。令和五年度活動方針、事業計画案で山田会長は活動の大綱について、「今もなお続いている新型コロナウイルス感染症の対応として、子どもの健康・安全の保持及び学力保障にも積極的に取り組んでいかなければならない」と述べ、「新潟県・新潟市とも、地域との協働を深めながら、た

くましい未来社会の創造者を育成する」とこの実現を目指している。」として、十の重点事項に積極的に取り組むことを提言した。

続いて、山田会長から、三条大会において大会宣言を行うことが提案された。大会宣言文については、起草委員会を設けて審議されることから、地元代表の三桑市立月岡小学校長を起草委員長として、三桑市立堀内小学校長、見附市立堀内小学校長、燕市立吉田南小学校長により審議、作成され、提案の後、承認された。

三 閉会式

開会地を代表して、実行委員長の三桑市立荻岡小学校長が、四年ぶりに全日程を対面形式で行えたこと、及び、今年度の方針を決定、確認できたことを喜び、関係者に感謝の意を伝えた。続いて、次期開催地(妙高市)を代表して妙高市立新井小学校長が三条大会へのお礼と次期開催に向けての決意を述べた。最後に、小海副会長の開会宣言で代議員会三桑大会全体会を閉じた。

(三条 荻岡小学校)

県小学校長会
HPへアクセス



学校経営に役立つ
情報満載

対策部

部長 林 克巳

〔提案要旨〕

一 活動の重点

・各市町村における教育関連予算等の「拡充」に焦点を当て、各都市小学校長会・政令指定都市小学校長会や関係機関等の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や各都市小学校長会・政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる資料を提供することにより、その運営に寄与する。

二 活動の概要

・市町村における教育関連予算等について調査研究を行い、報告書にまとめることともに資料編を作成し、各都市小学校長会及び政令指定都市小学校長会に提供する。

〔一〕 調査研究内容

・「市町村教育委員会への問合せによる調査」

・学校基本情報

・教育関連の各種人的配置人数

・「外部講師」への取組

・「教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の実現」に向けての取組

・「学校における働き方改革の推進」のための取組

〔校長への調査〕

・特別支援教育の実施
・市町村予算による人的支援の現状
・市町村予算による人的支援の現状
への満足度と現状を補う対応

・「ICT」の活用と学習活動の充実」のための取組

・「学校における働き方改革の推進」のための取組

〔二〕 調査研究活動

・各学校や都市及び政令指定都市小学校長会の対策活動の参考となる研究調査活動の推進
・都市及び政令指定都市対策部の組織を主とした活動の推進

三 調査研究内容の分担・活動予定

第一調査研究委員会

委員長 新潟市立川東小学校長

・市町村教育委員会への問合せによる調査

第二調査研究委員会

委員長 十日町市立田沢小学校長

・校長への調査

主な活動予定

・五月……調査内容の検討、結果の整理・分析

・九月……「資料編」を各都市市長へ発送

・十一月……「調査研究活動報告書」の原稿完成・提出

・一月……次年度の封面装幀付

（上掲）直江津小学校

福利部

部長 丸田 俊一

〔提案要旨〕

一 活動の重点

・先行き不透明な教職員の給与・処遇退職後の再任用や再就職、福利厚生を巡る情勢に対処する。そのため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会等と連携し、情報収集や調査活動を行い、その維持向上やライフプランニングのための要望活動に資する。また、ライフプランに関する研修を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

二 活動の概要

・福利部内に三委員会を組織し、調査研究活動、要望活動、情報提供を行う。
・県小学校長会として行う調査研究活動等

〔一〕 校長の給与の実態についての調査研究活動及び給与水準の維持向上を図るための要望活動

1 校長の給与の実態についての調査研究活動及び給与水準の維持向上を図るための要望活動

2 校長退職後の再就職状況等の調査及び再任用制度に係る実態把握とライフプランニングのための要望活動

3 退職後、定年延長等を見据えた、意欲調査及び情報収集

県中学校長会等と一体となって推進する活動

1 県内福利関係六団体への要望の取りまとめと懇談会の開催、ライフプランに関する活動のための協議及び報告書の作成（県中学校長会主管）

2 福利広報（退職時の手続き一覧）の作成と配付（県小学校長会主管）

3 福利厚生関連事業の活用と福利厚生施設利用促進の呼び掛けその他

〔二〕 「調査研究活動報告書」の作成と活動の振り返り

三 調査研究委員会の活動内容・分組給与委員会

委員長 長岡市立越路西小学校長

・校長の給与等の実態調査、問題点の分析、要望活動

福利第一委員会

委員長 上越市立高土小学校長

・退職校長への再任用・再雇用、再就職等の状況調査、ライフプランニングのための要望活動

・現職校長の年金制度、再任用や定年延長についての意向調査

福利第二委員会

委員長 新潟市立中ノ口東小学校長

・県内福利関係六団体への要望調査と懇談会開催及び懇談会報告書作成、六団体との協議によるライフプランに関する活動推進

（長岡・三島 希望が丘小学校）

研修部

部長 山田 哲哉

〔提案要旨〕

一 活動の重点

学習指導要領の理念を実現し、地域の特性を得る創造的な学校経営を展開するために、校長会研究集会を開催して研修を深める。

教育課程、生徒指導、同和教育の三委員会を設け、調査研究活動や研修活動に取り組み、校長の資質・指導力の向上を図る。

二 活動の概要

(一) 校長会研究集会

新たな研究主題「未来を拓く新たな価値を創造し、豊かな社会をともにつくる子どもを育む学校経営」のもと、上・中・下級の三地区に分かれて研究集会を実施する。主題に基づく各自の実践を「校長が主語」のレポートに凝縮して持ち寄り、「学校経営」の視点を明確にしながら討議し合う。

(二) 第七十五回全国連合小学校長会研究協議会東京大会・第七十五回関東甲信越地区校長研究協議会東京大会への参加

期日 十月十九日・二十日
会場 東京都内

全體會…東京国際フォーラム
分科会…新橋カンファレンス
センターほか

参加者 新潟県から四十四名を予定
委員会活動

(二) 委員会活動

1 教育課程委員会

教育課程の実施状況や教育課程に関わる諸問題について調査研究を行う。令和四年度の全国連合小学校長会教育課程委員会の調査と比較したり、現状と課題を分析したりして、各校の教育課程の改善・充実のための資料とする。

2 生徒指導委員会

教員の生徒指導力向上と児童のネットトラブルに対する効果的な取組について調査を実施する。全国調査と比較しながら、県内小学校における現状と課題を分析・検討し、各校における取組の改善・充実のための資料とする。

3 同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席等をおこなう。同和教育推進の活動を行う。また、新潟県教育研究集会、「いのち・愛・人権」展等、同和教育に関わる各種大会に参加し、校長自ら同和教育について認識を深める。

(新潟 小針小学校)

広報部

部長 松澤 ゆりか

〔提案要旨〕

一 活動の重点

会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各都市・政令指定都市小学校長会の活動や協働する諸問題に関する情報を提供することともに、活動の記録として保管し、その活用を図る。

二 活動の概要

(一) 「初等教育」の発行

- 1 年一回、一月の発行とする。
- 2 「校長会報」との連携を図り、記録性・資料性に留意して、一層親しみのもてる会誌を目指す。
- 3 県小学校長会及び会員の活動実践を周知することにも、今日的な教育課題や方向について、有識者からの寄稿をおこなって、会員の資質向上を図る。
- 4 執筆依頼は、各都市・政令指定都市小学校長会の推薦を原則とし、会員数、過去の執筆状況等を考慮し、偏りや重複がないようにする。
- 5 前任校長には「所感」を依頼する。

(二) 「校長会報」の発行

- 1 年三回、六・九・十二月の発行

とする。

2 「初等教育」この重複を避け、連報性を重視し、各都市・政令指定都市小学校長会の活動状況や研究報告の様子等を紹介して、会員の学校経営に寄与する。

3 執筆依頼の際は、地区等の偏りが出ないように配慮する。

4 個人情報保護の観点から、文中の個人名は仮称名等にとどめる。

(三) 「ホームページ」運用

- 1 県小学校長会及び各都市・政令指定都市小学校長会の活動等を、Ｗｅｂページをおして広報し、県民に関わられた小学校長会の一助とする。
- 2 教育課程への提言や教育理想等、会員の取組を主に掲載する。
- 3 教育関係者、教職員、会員及び県民が各学校及び県内教育行政機関に容易にアクセスできるようにし、教育に係る広報活動の一助とする。

(四) 調査研究活動報告書の発行

- 1 県小学校長会の各都(対策・福利・研修・広報)の調査研究活動等を記録としてまとめ、一月に発行する。
- 2 県及び政令指定都市に要望書を提出した場合は、掲載する。

(十日町・中奥 十日町小学校)